

令和 3 年 3 月 17 日

浜田市議会議長

様

議員名 牛尾 昭



## 調査研究活動報告書

下記のとおり調査研究のため研修等を行ったので、その結果を報告します。

### 記

1. 期 間 令和 3 年 3 月 14 日 (日) : ~ :

2. 研修内容

LM 研究会「自治体DXと社会の未来」。

3. 研修先

ローカルマニファスツ推進連盟。

4. 調査経費

5,220 円

(経費内訳 5,000 円、手数料 220 円)

5. 調査研究活動の概要

別紙参照。



LMオンライン研修会「自治体DXと議会の役割～DX必要性と成果。進まない壁を探る～」

3月14日開催。主催、ローカルマニフェスト推進連盟。

冒頭、北川正恭顧問挨拶。

要旨、コロナ禍の議会活動～執行部に、専決を簡単に許しているのか。民意全体の受け皿として、地方議会からデジタル化を進めて国会を変えよう。事務局を含むチームを形成し、全国他市と機関競争をしよう。

大山水帆氏、総務省地域情報化アドバイザー

戸田市総務部次長兼情報政策統計課長

「地に足の着いたDXの進め方」

要旨、現在、国会で審議中のデジタル庁設置等法案は、・マイナンバーカードの利便性の向上・地方公共団体情報システムの標準化に関する法律案・自治体デジタルトランスフォーメーション推進計画などで、自治体がDXでやることは、業務改善を展開し、・ペーパーレス・はんこレス・キャッシュレス・テレワークなどをし、令和7年までが移行義務化の情報システム標準化である。現在、戸田市では、ITホールデ

イングス株と協定し全体最適化によるオープンな調達を図り、デジタル市役所を目指している。

石塚清香氏、総務省地域情報化アドバイザー

横浜市ICT専任職

「地に足のついたDXの進め方」

DXとは、予測出来る未来と予測できない未来に対応する事で、DX的文化と行政的文化は、違いすぎる。DXは、アジャイル「素早い」が基本である。DX時代の議会とは、「横浜市官民データ活用推進条例」を参考にして。執行部のDXの遅れは、議会の後押しが必要で、まず、勉強会を立ち上げ専門部会で取組むべきである。

以上、報告します。牛尾昭。